



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ

コード番号 3174

URL <http://www.happiness-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 追川 正義 (TEL) 03-3562-7521

定時株主総会開催予定日 2019年11月28日 配当支払開始予定日 2019年11月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の業績 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	20,760	2.1	544	5.4	521	5.5	269	△0.5
2018年8月期	20,330	6.1	516	△1.6	494	△0.7	270	27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	108.81	102.69	11.3	5.0	2.6
2018年8月期	108.64	103.72	12.5	5.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 一百万円 2018年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	10,719	2,576	23.0	998.28
2018年8月期	9,961	2,343	22.7	913.98

(参考) 自己資本 2019年8月期 2,469百万円 2018年8月期 2,261百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	178	△51	76	2,427
2018年8月期	△212	△124	△138	2,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	23.00	23.00	56	21.1	2.5
2019年8月期	—	0.00	—	26.00	26.00	64	23.8	2.6
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		24.2	

3. 2020年8月期の業績予想 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,016	△1.3	340	△23.2	329	△23.6	180	△25.6	72.75
通期	21,490	3.5	546	0.3	524	0.5	286	6.3	115.59

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年8月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期	2,532,400株	2018年8月期	2,532,400株
② 期末自己株式数	2019年8月期	58,249株	2018年8月期	58,248株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	2,474,152株	2018年8月期	2,490,761株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復局面にあるものの、米中貿易摩擦の長期化などにより、企業業績の先行き不透明感が強まっております。一方で、個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、消費増税が控える中で、消費者の節約志向も強まり、力強い回復には至っておりません。また、景気回復基調が続く中、人材採用難の長期化が大きな経営課題となっております。

このような状況下、当社は、厳選した新規出店と既存店対策、新業態店 Le Bonheur Parfait (ル・ボヌール パルフェ) の拡大、EC (ネット通販) 事業における競合対策の強化等を当事業年度の重点課題として取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、11月に津南店、3月に Le Bonheur Parfait トレッサ横浜店、4月に Le Bonheur Parfait 名取店、同春日部店を新規出店したことで、当事業年度の新規出店は4店舗となり、期末店舗数は80店舗となりました。また、ファッションビルへの出店第1号として、2019年9月に津田沼パルコへ出店することを決定いたしました。

既存店舗の活性化につきましては、下妻店、長岡店、甲府昭和店、松本店、新小松店、長久手店、神戸店、むさし村山店、名取店、成田店の合計10店舗の改装を実施いたしました。

営業施策につきましては、値ごろ感のある価格帯の商品拡充を継続し、売れ筋の高額ナショナルブランドの販売強化にも努め、時計フェアやアウトレットセール等の販促企画を実施いたしました。

オリジナルブランド商品につきましては、シーズンの新作リリースにあわせたファッション誌への掲載を行いました。さらにラボグロウンダイヤモンド商品の店頭での取り扱いを開始するなどの施策を実施いたしました。

新事業といたしましては、ブランド品買取事業者数社と協業又は業務提携を行い、紹介手数料収入に加えて、下取りに伴う当社商品の販売機会の拡大を図っております。また、オリジナルブランド商品の卸売事業への布石として、2月に開催された第87回東京国際ギフトショーへ、バッグ・財布小物を中心としたブースを出店し、パートナーの選定と事業の具体化へ向けての準備を進め、5月より一部小売事業者へ向けてオリジナルブランド商品の卸売りを開始いたしました。さらに、オリジナルブランド商品の百貨店販売への布石として、人気エリアにある百貨店にて期間限定ショップを実施し、販路の拡大及び知名度向上に努めました。

ECにつきましては、前年度に引き続き買い上げ率向上へ向けての施策や大手通販サイト内の店舗の強化を図り、10月からはアウトレット商品の取り扱いを開始いたしました。また、一部商品について物流の外注化を開始し、業務効率と運営コストの改善を図りました。

従業員のモチベーションアップにつながる施策につきましては、前年度に引き続き、すべての準社員・正社員を対象としたストックオプションを発行するとともに、店舗スタッフの表彰基準の拡大などを実施いたしました。

商品部門別の売上の状況は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、店頭での各種販売キャンペーンに加え、人気商品の展開やオリジナルブランド商品を強化したこと、及び、ラボグロウンダイヤモンド商品の導入と下期からの商品ライン拡大により、売上高 3,444,695千円（前事業年度比 1.6%増）となりました。
- ・時計は、展開強化を図った海外ブランドの販売が好調に推移し、売上高 6,558,288千円（同 1.7%増）となりました。
- ・バッグ・小物は、海外主力ブランドの販売フェアを強化したことに加え、新規ブランドの導入や、人気の財布の展開を強化したことにより、売上高 10,757,066千円（同 2.4%増）となりました。

2019年1月15日に開示いたしました「元従業員による不正行為に関する調査結果のお知らせ」のとおり、不正行為による被害総額 54,570千円を、第1四半期会計期間において、店舗盗難損失として特別損失に計上いたしております。また、外部の弁護士等を含む調査委員会を設置したことにより、不正調査費用 17,391千円が発生し、第2四半期会計期間に販売費及び一般管理費に計上いたしております。

さらに、閉店予定店舗2店舗の減損損失 2,879千円を、特別損失に計上いたしております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高 20,760,050千円となり、前事業年度売上高 20,330,900千円に対し 2.1%増となりました。営業利益は上記不正調査費用の発生があったものの、販売費及び一般管理費の削減に努めたことで 544,448千円となり、前事業年度営業利益 516,531千円に対し 5.4%増となりました。同様に、経常利益は 521,646千円となり、前事業年度比 5.5%増となりました。当期純利益は閉店予定店舗の減損損失及び上記不正行為による被害額 54,570千円を特別損失に計上したことにより 269,221千円となりましたが、前事業年度当期純利益 270,599千円に対し 0.5%減に留めることができました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、8,802,554千円となり、前事業年度末と比較して771,052千円増加しております。これは主として、現金及び預金が202,594千円増加、売掛金が344,990千円増加、商品が240,823千円増加したことが要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,916,694千円となり、前事業年度末と比較して13,428千円減少しております。これは主として、敷金及び保証金が11,515千円増加、長期預金が12,004千円増加したものの、建物が10,772千円減少、工具、器具及び備品が16,631千円減少したことが要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、4,188,221千円となり、前事業年度末と比較して446,329千円増加しております。これは主として、未払金が58,576千円減少したものの、仕入債務(支払手形、買掛金、電子記録債務の合計)が63,855千円増加、当座借越として短期借入金が300,000千円増加、未払消費税等が56,912千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,954,962千円となり、前事業年度末と比較して78,397千円増加しております。これは主として、長期未払金が80,401千円減少したものの、長期借入金155,438千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,576,064千円となり、前事業年度末と比較して232,897千円増加しております。これは主として、利益剰余金が212,315千円増加したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ202,589千円増加し、2,427,582千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は178,429千円(前事業年度は212,869千円の支出)となりました。これは、主として売上債権の増加347,526千円、新規出店等に伴うたな卸資産の増加293,772千円、法人税等の支払額153,343千円があった一方で、税引前当期純利益の増加459,004千円、減価償却費の増加215,028千円、仕入債務の増加63,855千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は51,961千円(前事業年度は124,842千円の支出)となりました。これは、主として敷金及び保証金の回収による収入20,145千円があった一方で、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得22,949千円、敷金及び保証金の差入31,710千円、定期預金の預入による支出12,008千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は76,121千円(前事業年度は138,680千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済1,903,767千円、長期未払金の支払311,841千円、配当金の支払56,859千円があった一方で、長期借入れによる収入2,050,000千円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率(%)	23.3	20.4	21.2	22.7	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	17.4	27.3	25.0	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	39.0	15.6	6.9	—	32.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	9.3	25.8	—	7.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 2018年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績・雇用の改善が続く中で、景気回復基調が持続するものの、消費税の増税を控え、個人消費は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境において当社は、あらたに2020年8月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定いたしました。新規出店を厳選化しつつ、不振店対策を強化し、既存店収支の向上を図るとともに、商品仕入れ方針の見直しを行い、在庫管理手法の改善を通じて在庫回転率の向上に取り組んでまいります。また、引き続き従業員の働き方改革や社会貢献活動等を通じた企業イメージの向上に取り組むとともに、自社商品ブランド Happy Candle（ハッピーキャンドル）及び H&D（エイチ アンド ディ）の確立を図ってまいります。EC事業については、引き続き販売体制の改善と実店舗支援、競合EC店対策の強化に取り組んでまいります。

さらに、前事業年度より重点課題としている、役職者の育成を目的とした研修の実施、生産性向上を目的としたエリア単位の研修の実施とあわせて、新入社員の入社時本社研修を実施してまいります。これにより、全社的な交流の場作りを積極的に進め、人材育成の強化に努めてまいります。また、従業員の待遇改善策につきましては、今後とも積極的に取り組んでまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、売上高 21,490百万円（当事業年度比3.5%増）、営業利益 546百万円（同0.3%増）、経常利益 524百万円（同0.5%増）、当期純利益 286百万円（同6.3%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377,998	2,580,592
売掛金	1,001,145	1,346,135
商品	4,463,750	4,704,574
貯蔵品	111,695	110,073
前払費用	55,931	58,276
その他	20,981	2,902
流動資産合計	8,031,502	8,802,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,836,059	1,893,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,063,272	△1,131,139
建物(純額)	772,787	762,015
構築物	388	388
減価償却累計額	△372	△376
構築物(純額)	15	11
工具、器具及び備品	1,532,696	1,574,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,234,410	△1,292,877
工具、器具及び備品(純額)	298,286	281,654
リース資産	27,709	27,013
減価償却累計額	△26,299	△27,013
リース資産(純額)	1,410	—
建設仮勘定	—	555
有形固定資産合計	1,072,499	1,044,237
無形固定資産		
ソフトウェア	24,391	18,028
無形固定資産合計	24,391	18,028
投資その他の資産		
投資有価証券	51,006	50,089
出資金	50	50
長期貸付金	2,220	—
長期前払費用	479	95
敷金及び保証金	612,050	623,566
繰延税金資産	114,408	115,606
長期預金	53,014	65,019
投資その他の資産合計	833,231	854,428
固定資産合計	1,930,122	1,916,694
資産合計	9,961,624	10,719,248

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,046	20,480
買掛金	876,755	675,448
電子記録債務	342,615	612,345
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,735,408	1,726,203
リース債務	1,410	—
未払金	382,044	323,468
未払費用	148,813	153,865
未払法人税等	94,454	135,474
未払消費税等	10,661	67,574
前受金	19,864	17,328
預り金	8,367	58,144
賞与引当金	88,870	88,700
ポイント引当金	6,672	5,130
資産除去債務	791	3,917
その他	115	140
流動負債合計	3,741,892	4,188,221
固定負債		
長期借入金	3,204,216	3,359,654
資産除去債務	205,981	209,341
長期未払金	466,368	385,967
固定負債合計	3,876,565	3,954,962
負債合計	7,618,457	8,143,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,397	325,397
資本剰余金		
資本準備金	302,397	302,397
その他資本剰余金	10,350	10,350
資本剰余金合計	312,747	312,747
利益剰余金		
利益準備金	1,670	1,670
その他利益剰余金		
別途積立金	255,403	255,403
繰越利益剰余金	1,424,522	1,636,838
利益剰余金合計	1,681,596	1,893,912
自己株式	△55,775	△55,776
株主資本合計	2,263,965	2,476,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,628	△6,368
評価・換算差額等合計	△2,628	△6,368
新株予約権	81,830	106,152
純資産合計	2,343,167	2,576,064
負債純資産合計	9,961,624	10,719,248

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	20,330,900	20,760,050
売上原価		
商品期首たな卸高	3,929,246	4,463,750
当期商品仕入高	16,106,509	16,184,453
合計	20,035,755	20,648,203
商品期末たな卸高	4,463,750	4,704,574
商品売上原価	15,572,004	15,943,629
売上総利益	4,758,895	4,816,420
販売費及び一般管理費	4,242,364	4,271,972
営業利益	516,531	544,448
営業外収益		
受取利息	203	129
受取配当金	916	1,068
業務受託料	962	884
受取保険金	1,586	426
協賛金収入	—	787
その他	1,899	2,315
営業外収益合計	5,568	5,612
営業外費用		
支払利息	26,085	25,596
その他	1,768	2,817
営業外費用合計	27,854	28,414
経常利益	494,245	521,646
特別損失		
固定資産売却損	1,586	—
固定資産廃棄損	9,931	2,623
減損損失	40,565	2,879
店舗閉鎖損失	—	2,569
店舗盗難損失	—	54,570
特別損失合計	52,083	62,642
税引前当期純利益	442,162	459,004
法人税、住民税及び事業税	158,153	189,330
法人税等調整額	13,409	452
法人税等合計	171,563	189,783
当期純利益	270,599	269,221

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	325,397	302,397	10,350	312,747	1,670	255,403	1,191,309	1,448,383	△35,791	2,050,736
当期変動額										
剰余金の配当							△37,386	△37,386		△37,386
当期純利益							270,599	270,599		270,599
自己株式の取得									△19,984	△19,984
新株予約権の発行										-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	233,213	233,213	△19,984	213,228
当期末残高	325,397	302,397	10,350	312,747	1,670	255,403	1,424,522	1,681,596	△55,775	2,263,965

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	△302	△302	57,384	2,107,818
当期変動額				
剰余金の配当				△37,386
当期純利益				270,599
自己株式の取得				△19,984
新株予約権の発行			24,446	24,446
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,325	△2,325		△2,325
当期変動額合計	△2,325	△2,325	24,446	235,349
当期末残高	△2,628	△2,628	81,830	2,343,167

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	325,397	302,397	10,350	312,747	1,670	255,403	1,424,522	1,681,596	△55,775	2,263,965
当期変動額										
剰余金の配当							△56,905	△56,905		△56,905
当期純利益							269,221	269,221		269,221
自己株式の取得									△0	△0
新株予約権の発行										-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										-
当期変動額合計							212,315	212,315	△0	212,314
当期末残高	325,397	302,397	10,350	312,747	1,670	255,403	1,636,838	1,893,912	△55,776	2,476,280

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	△2,628	△2,628	81,830	2,343,167
当期変動額				
剰余金の配当				△56,905
当期純利益				269,221
自己株式の取得				△0
新株予約権の発行			24,322	24,322
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,739	△3,739		△3,739
当期変動額合計	△3,739	△3,739	24,322	232,897
当期末残高	△6,368	△6,368	106,152	2,576,064

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	442,162	459,004
減価償却費	215,231	215,028
株式報酬費用	24,446	24,322
固定資産売却損益(△は益)	1,586	—
固定資産廃棄損	9,931	2,623
減損損失	40,565	2,879
店舗閉鎖損失	—	2,569
店舗盗難損失	—	54,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△236	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,080	△170
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,199	△1,541
受取利息及び受取配当金	△1,120	△1,198
支払利息	26,085	25,596
売上債権の増減額(△は増加)	△80,438	△347,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△529,446	△293,772
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,940	63,855
未払金の増減額(△は減少)	14,166	16,324
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,933	56,912
その他	△9,357	76,242
小計	32,422	355,719
利息及び配当金の受取額	990	1,117
利息の支払額	△26,128	△25,063
法人税等の支払額	△220,152	△153,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212,869	178,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,009	△12,008
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△98,695	△22,949
無形固定資産の取得による支出	△13,556	△2,825
投資有価証券の取得による支出	△4,342	△4,473
敷金及び保証金の差入による支出	△51,682	△31,710
敷金及び保証金の回収による収入	2,709	20,145
その他	2,732	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,842	△51,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	2,410,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△2,176,336	△1,903,767
長期未払金の返済による支出	△309,555	△311,841
リース債務の返済による支出	△5,402	△1,410
配当金の支払額	△37,341	△56,859
自己株式の取得による支出	△19,984	△0
その他	△60	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,680	76,121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△476,392	202,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,701,384	2,224,992
現金及び現金同等物の期末残高	2,224,992	2,427,582

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」64,275千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」114,408千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	913円98銭	998円28銭
1株当たり当期純利益金額	108円64銭	108円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円72銭	102円69銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	270,599	269,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,599	269,221
普通株式の期中平均株式数(株)	2,490,761	2,474,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	118,132	147,420
(うち新株予約権)(株)	(118,132)	(147,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権の数60個、普通株式600株) この概要は以下の通りであります。 決議年月日 2017年12月12日 新株予約権の行使期間 自 2022年10月2日 至 2023年8月31日 発行価格 1,496円 資本組入額 748円	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,343,167	2,576,064
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	81,830	106,152
(うち新株予約権(千円))	(81,830)	(106,152)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,261,337	2,469,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,474,152	2,474,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません